

避難所の安全性確保を

現地調査のうえ対策検討



議員 矢野 依伸

村越情報防災課長

土砂災害防止法に基づいて指定される、土砂災害特別警戒区域（通称レッドゾーン）内にある指定避難所はどれだけ存在するのか。

それらの避難所は、豪雨や地震等で裏山が崩れるなどして避難先が失われるケース、或いは避難しても安全性が危惧されるのではないかと思うが、その点について町はどのように考えているか。

現地確認を行い、避難方法等も考慮した中で優先順位を付け、対策を講じて行くように努める。

町道改良

整備路線数と  
予算額推移は  
14路線で年間  
3億円程度

現在の町道改良工走路線数と、予算額の推移はどうか。

徳廣まちづくり課長

町道改良工事は、大方地域が6地区7カ所、左賀地域が4地区7カ所の10地区14路線で実施。予算額は国からの決定額を基準として、令和3年度からでは2億9千万円から3億円の間で推移している。

今後、財源確保が厳しくなるのではと思われるが、工事進捗見通しはどのように考えるか。

この10カ所は現地調査を行い、優先順位をつけて県に対策要望を行っていく必要性があるのではないか。



改良工事实施中の町道湊川線（令和5年12月）

財源確保については、

これまで同様、精力的に取り組んで行く。整備計画路線で大方地域の田端支1号線、坂本長田支1号線、馬荷線は令和7年度、湊川線は11年度、大井川馬荷線の全計画は13年度完了予定であるが、

現工事区間の早期暫定供用に向け取り組む。

佐賀地域の、中角中切川原田線は7年度、伊与喜線、中角奈路線、荷稲拳ノ川線は8年度、西の路線は11年度の完了予定に向け取り組む。

教育行政

適正な学校規模の取組みは住民の発意から始めたい

令和元年7月に第2期教育振興基本計画を策定し、令和3年10月に中間見直しを行っている。

「適正な学校規模の検討」項目において、見直しにあたって2年間の取り組み内容等をどのように評価検証したのか。また議論するという議論とは。

畦地教育長

学校の在り方や地域との関わり方の中で、保護者等と総合的に検討したと言わざるを得ない。協議は何かしらの案を持って臨まなければならぬと思うが、他自治体ではそのように行くと誤解や混乱を生むことも見受けられ、このやり方は好ましくないと考えており、保護者の発意から始めたい。